



2024年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月3日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
 コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL 03-6887-1300
 定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年4月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	202,342	—	13,569	—	12,004	—	11,186	—	7,316	—	6,764	—	7,554	—
2023年3月期	214,246	25.0	13,539	151.2	11,686	432.2	10,313	631.6	6,373	—	5,686	—	6,312	—

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	187.37	187.37	8.2	4.6	5.9
2023年3月期	152.73	152.73	7.1	4.1	5.5

(参考) 持分法による投資損益 2024年2月期 Δ 274百万円 2023年3月期 62百万円

(注) 2024年2月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

(注) 当社は、2023年6月23日開催の第65回定時株主総会で「定款の一部変更の件」が決議されたことを受けて、当連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更しております。経過期間となる当連結会計年度は、2023年4月1日から2024年2月29日までの11ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	239,685	88,418	82,010	34.2	2,409.79
2023年3月期	251,421	89,229	82,420	32.8	2,426.19

(注) 2024年2月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	27,459	Δ 1,961	Δ 25,500	20,848
2023年3月期	25,389	Δ 4,379	Δ 21,771	20,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	35.00	48.00	1,631	31.4	2.0
2024年2月期	—	26.00	—	30.00	56.00	1,906	29.9	2.3
2025年2月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00		31.5	

(注) 2023年3月期第2四半期末の配当はその他資本剰余金を配当原資といたしました。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭 (上場5周年記念配当)

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	109,300	6.1	7,700	34.2	7,300	25.0	6,850	26.3	4,534	33.8	4,200	29.3	118.45
通期	230,000	—	17,000	—	15,500	—	14,550	—	9,459	—	8,500	—	238.28

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額 (その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額) を考慮しております。

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更により、2023年4月1日から2024年2月29日までの11ヶ月間となっております。このため、通期の対前期増減率を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期	34,390,965株	2023年3月期	34,390,965株
② 期末自己株式数	2024年2月期	358,808株	2023年3月期	420,207株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	34,013,096株	2023年3月期	33,935,841株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	13円00銭
配当金総額	442百万円

(注) 純資産減少割合 零

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
1. 継続企業の前提に関する注記	16
2. 報告企業	16
3. 重要性がある会計方針	16
4. セグメント情報	23
5. 販売費及び一般管理費	26
6. その他の収益	26
7. その他の費用	27
8. 1株当たり当期利益	27
9. 後発事象	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年2月29日）の経営成績は、売上収益が2,023億42百万円、コア営業利益が135億69百万円、営業利益が120億4百万円、税引前当期利益が111億86百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は67億64百万円となりました。

当期は、2023年5月8日に公表した中期経営計画「PLAN-W」の初年度にあたり、構造改革効果の一巡や従業員報酬の拡充等も踏まえて「上期勝負」を掲げ臨んだ上期を順当に乗り切りました。そして下期も、第3四半期連結会計期間はコア営業利益の連続増益記録を12四半期に伸ばして決算期変更前の有終の美を飾り、通期でもコア営業利益以下全ての損益段階で計画達成したのみならず、全利益段階で当期11ヶ月間が前期12ヶ月間を上回りました。

売上収益では、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済・社会活動の正常化が一段と進み、外出需要や都市集客の回復が継続したことなどから、既存店売上は2024年2月まで24ヶ月連続で前年超過を達成し、店舗売上はアパレルが牽引する格好で成長が持続しました。

利益面においては、店舗とECの両販路で残暑や暖冬などの気温変化に販売掛率のきめ細かなコントロールで対応した結果、売上総利益率は58.5%となりました。販売費及び一般管理費では、従業員処遇の改善に伴う人件費の増加や店舗売上の増加による家賃・賃借料の増加はありましたが、経費コントロールを徹底し販管費率は51.8%となりました。本業の稼ぐ力であるコア営業利益が原動力となる形で、全ての利益段階において「PLAN-W」初年度の目標を達成しました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、2023年4月1日から2024年2月29日までの11ヶ月間となっております。このため、前年同期比較については記載しておりません。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最速の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさを残しながら差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様式の変化へ柔軟に対応することが求められています。また、今まで以上にお客様とのより強いつながりを構築するため、マルチチャネル化やOMO（Online Merges with Offline）戦略を推進することで、新たな機会を通じた関係構築へ積極的に取り組んでおります。このほか、世界的な物価上昇や円安の為替動向に左右されないよう、自社工場体制を活かした国内生産への回帰も着々と進めております。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつあるなか、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉えてプロパー主体の販売に注力しております。また、チャネルレスの進行などを背景として、第1四半期連結会計期間より、SC主体のミドルロー事業を一社に集約してスケールメリットも追求しております。

ライフスタイルブランドでは、「暮らしの今を、もっと素敵に！もっと楽しく！」をテーマに、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。また、ブランドのコンディションに応じて、積極出店など成長を目指す子会社、抜本的な収益構造の改革に取り組む子会社、収益基盤を固める子会社など、それぞれ異なるミッションを追求しています。もともとNB（ナショナルブランド）が強い領域ですが、事業規模の拡大を背景に、自主企画のオリジナル商品の開発にも挑戦しております。

一方、投資グループにおいては、プラットフォーム導入によるシナジー追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や、質の高い革小物で世代を跨って支持を得る(株)ヒロフを展開しており、前連結会計年度末にはラグジュアリーセレクトを運営する(株)ストラスブルゴの完全子会社化により、高価格帯セグメントのポートフォリオを拡張しました。

こうしたなか、当連結会計年度では、人流の店頭回帰で店舗販路の収益の回復・成長が鮮明となり、利益面においては特にミドルローのアパレルブランドの改善が顕著でした。

この結果、ブランド事業の経営成績は、売上収益が1,754億25百万円（うち外部収益は1,727億43百万円）、コア営業利益（セグメント利益）が97億18百万円となりました。

② デジタル事業

デジタル事業においては、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、B2Bはこれまでの積極投資の回収を、B2Cは「選択と集中」による成長加速を目指しております。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託サービスにおいて、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア(WOS)」をはじめ、他社公式ECの開発・運営を受託しております。自社サイト運営においては、アプリの機能改善やOMO活動の強化を背景に、直営店舗とのシームレスなサービス改善をブランド事業と一体で推進しております。また、ソリューションサービスでは、物流業界の2024年問題に対する自社グループの物流コスト抑制の取組みや基幹システムの更新に留まらず、他社への在庫コントロールシステムの導入・運用サービスを提供しており、売上拡大に向けた営業活動を強化しております。

B2Cネオエコノミーにおいては、「サーキュラー」というキーワードへ焦点を当てる形で、これまで様々なテーマで実験してきた事業の「選択と集中」による成長戦略を追求しています。ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営むほか、保有資産であるバッグの稼働率に着目したバッグ試用販売等で事業サービスを拡充しております。また、ユーズドセレクトショップ「RAGTAG」を運営する(株)ティンパンアレイは店舗とECの相互活用による仕入・販売両面のOMO戦略で成長を追求するほか、カジュアル業態「usebow1」の実験開始や、オフプライスストア「& Bridge」との事業連携を推進しています。

そして、当連結会計年度において、B2Cネオエコノミーでサーキュラー事業への特化が早くも奏功してきており、「RAGTAG」では海外からの入国制限の緩和によるインバウンド需要の追い風も受けました。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は296億48百万円(うち外部収益は117億79百万円)、コア営業利益(セグメント利益)が17億61百万円になりました。

③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

中間持株会社の(株)ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデルを整える事業マネジメント機能と外部企業(クライアント)へのマーケティング機能を有します。各プラットフォームのノウハウ・仕組みを横断的に組み合わせ、クライアントのニーズに最適なサービスをワンストップで提案・提供します。

生産プラットフォームの(株)ワールドプロダクションパートナーズは、自らの商社機能を発揮して直接貿易スキームの構築や、製造子会社群の生産性改善の指導・支援をするほか、外販主体の専門商社である(株)イディオムや(株)ラ・モード等の工場では、他社アパレルの商品開発及び製造(OEM・ODM事業)の受託も強化しております。

販売プラットフォームの(株)ワールドストアパートナーズでは、商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」や他社ブランドの出店も年々増やしてきたファミリーセール等の催事を運営するほか、様々な業種業態の販売代行業務といった外販サービスも着実に拡充してきております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、(株)アスプルンドに代表される子会社群が、空間創造や什器・備品の製造販売(建装)、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けております。プラットフォーム事業のサービスラインやクライアント層の幅を拡張することに寄与しています。

当連結会計年度においては、円安等に応じた取引条件の変更による粗利確保や案件単位の採算性も考慮した外販受注などが進みました。

この結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は673億26百万円(うち外部収益は176億70百万円)、コア営業利益(セグメント利益)が5億28百万円になりました。

④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社(ホールディングス)のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ経営本部」、「グループ人事統括室」といったコーポレートスタッフに加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、社外並びにグループ内へのコミュニケーションを推進する「IR・グループコミュニケーション室」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としておりますが、機能集約化などを不断に進めて自らの生産性の改善に努めております。

共通部門においては、グループ各社の収益拡大に伴って料率方式の経営指導料収入が増加した反面、事務所の集約による受取賃料の減少や従業員処遇の改善に伴う人件費の増加の影響を受けました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は69億20百万円（うち外部収益は1億50百万円）、コア営業利益（セグメント利益）が16億32百万円になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題の一つと位置づけております。そして、分散構造故に見える化が進んでいないファッション業界において、環境負荷の見える化を進めるとともに、「ワールド・ファッション・エコシステム」を通じて、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでおります。

これまでも掲げてきた「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させることで、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値を創造すべく、ワールドグループならではのサステナビリティ社会に向けた戦略指針を具体化し、2022年6月にTCFD提言への賛同表明とともに、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「ワールド・サステナビリティ・プラン^{※1}」を公表し、目標達成に向けた各施策を推進しております。また、この各施策の推進と並行して、環境省による「脱炭素化推進モデル事業」として、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減計画の策定・実行にも取り組みました。

当連結会計年度に取り組んだ主なサステナビリティ活動は次のとおりです。

■Environment（環境）

- ・温室効果ガス排出量削減のため、シーズン毎にサステナブル素材使用の計画策定と実績管理をしております。また、2023年秋冬よりサステナブル素材ブランド「サーキュリック^{※2}」を活用した商品の販売を開始しました。
- ・お客様から不要な衣料品等を引き取り、リユースにつなぐ「エコロモキャンペーン^{※3}」を、従来の百貨店中心での開催からショッピングセンターなどにも大幅拡大しました。

■Social（社会）

- ・「エコロモキャンペーン」の収益金を子供達の未来のために寄付しており、これまでの寄付総額は1億9百万円になります。また「エコロモ キャンペーン」や「グループ社員によるエコロモへの参加」の収益金を令和6年能登半島地震の義援金として寄付を行っております。
- ・自社工場の残布や残糸等を活用したワークショップを、全国のワールドグループの店舗および地方自治体が運営する施設などで開催し、当期は累計7,674名に参加頂きました。
- ・ワールドグループ社員の子供達が、親の職場を訪問する「ワールドこども参観日」を開催し、これまで累計34回にて、730家族、997名の子供達が参加しました。

■Governance（ガバナンス）

- ・サステナビリティに関する取り組みは、代表取締役 社長執行役員のもと組織されるサステナブル委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、推進しております。
- ・独立社外取締役が過半数以上の取締役会では、社長及びサステナブル委員から定期的に報告を受け、その進捗の監視・監督を行っております。

■人的資本経営

- ・ESGそれぞれの施策と連動した「人材開発、ワークライフ、多様性、処遇改善など、ヒトが中心の各種施策」を進めております。
- ・推進テーマを「知識の利用可能性向上（ナレッジ共有の進化）」「ワークフォースの最適化（生産性の向上）」「多様性向上」「エンゲージメント（組織力向上）」と定め、これらのテーマでKPIを設定しております。グループ全体で目標数値達成に向け、PDCAを回して企業価値の向上を目指します。
- ・ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた具体的な施策として、「アンコンシャス・バイアス研修」、「女性活躍推進座談会」を実施しました。

- ※1 ワールド・サステナビリティ・プラン：https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_sustainabilityplan_2022.pdf
- ※2 サークュリック：<https://store.world.co.jp/s/brand/circric/>
- ※3 エコロモキャンペーン：https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_ecoromo.pdf

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は2,396億85百万円と前連結会計年度末に比べて117億37百万円減少しました。

この主な要因は、店舗不動産の契約期間の経過に伴う償却によって使用権資産が約31億円、売上債権及びその他の債権が約49億円、前連結会計年度における当社の共同支配企業であるW&Dインベストメントデザイン投資事業有限責任組合による(株)ストラスブルゴの株式売却に伴う一連の会計処理により持分法で会計処理されている投資が約19億円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は1,512億67百万円と前連結会計年度末に比べて109億25百万円減少しました。

この主な要因は、店舗不動産のリース料の支払いが進んだことでリース負債が約31億円、借入金の返済に伴い約43億円、仕入債務及びその他の債務が約22億円、それぞれ減少したことによるものです。2023年9月に永久劣後特約付ローンから通常の長期借入金へ約50億円借り換えを実施し借入金が50億円増加しましたが、当連結会計年度において返済が進み、前連結会計年度の借入金残高と比較すると約43億円減少しております。

(資本)

資本合計は884億18百万円と前連結会計年度末に比べて8億12百万円減少しました。

この主な要因は、当期利益を約73億円計上したことで、利益剰余金及び非支配持分が増加した一方、当社及び(株)ナルミヤ・インターナショナルにおいて、利益剰余金と非支配持分合わせて約22億円が配当金の支払いで減少したほか、当社グループが(株)ナルミヤ・インターナショナルの株式を追加取得したことで、非支配持分が約8億円、永久劣後ローンの一部償還によってその他資本性金融商品が約49億円、永久劣後ローンの利払いにより利益剰余金が約3億円、それぞれ減少したことによるものです。

(在庫)

当社グループではブランド事業が売上収益の大半を占めておりますが、ブランド事業におけるアパレルブランドの事業特性から、売上債権と棚卸資産の合計から仕入債務を差し引いた運転資本のコントロール、とりわけ棚卸資産(在庫)の抑制を重視しております。

当連結会計年度末の運転資本は218億91百万円と前連結会計年度末に比べて約28億円の減少となりました。決算期の変更により前連結会計年度末は3月末日時点の運転資本と比較しております。運転資本が減少した背景は、売上債権の減少によるものですが、季節要因により例年2月に比べ3月の売上債権が大きく増加し、それに比例して運転資本も増加する傾向にあります。なお、前連結会計年度の2月末日の運転資本は197億22百万円となり、当連結会計年度と比較すると約22億円増加しております。

(ネットD/Eレシオ)

当社グループでは、債務返済の能力及び事業の収益性・成長性を持続的に向上できるよう、有利子負債と株主資本の最適な資本構成を検討する目的から、従来のD/Eレシオに替えて、新たにネットD/Eレシオを財務体質の健全化指標といたしました。中長期的にネットD/Eレシオ0.5倍を目指してまいります。

当連結会計年度のネット有利子負債は581億18百万円と前連結会計年度末より約49億円、親会社所有者に帰属する持分合計については約4億円、それぞれ減少しました。その結果、当連結会計年度のネットD/Eレシオは前連結会計年度末の0.76倍から0.71倍と0.06ポイント改善しました。この間において資本勘定である永久劣後ローン50億円を借入金にて借り換えたことを考慮すれば、この結果は財務体質の健全化が着々と進んでいることの証左と考えられます。

(ROE)

当社グループでは、2023年5月8日に公表した中期経営計画「PLAN-W」において、株主資本コスト(COE)を超過する株主資本当期利益率(ROE)として10%超の実現を3年以内に目指す、と説明いたしました。現在では、これまでの業績等の進捗状況も踏まえて、「PLAN-W」最終年度の2026年2月期に12%に近づくよう努めています。

当連結会計年度の実績を反映した12ヶ月換算のROEは、前連結会計年度の7.1%から2.5ポイント改善の9.6%となりました。このROEの上昇には、分母の親会社所有者に帰属する持分合計が株主配当の増加や永久劣後ローンの一部償還で抑制された側面もありますが、それ以上に分子である親会社の所有者に帰属する利益の大幅な向上が原動

力となっており、ROE 2桁超の目標達成に向けて順調な進捗となっているものと評価しております。

(ROIC)

当社グループでは、次期の中期経営計画で本格的な成長戦略を追求できるよう、価値創造的な状態を「PLAN-W」で創り上げることが重要と認識しております。具体的には、「PLAN-W」において、最適資本構成の下でROEがCOEを超過する状態や、投下資本利益率（ROIC）が加重平均資本コスト（WACC）を上回る状態を目指します。

このため、これまでのROA（コア営業利益ベース）に替えて、新たにROICを経営指標に設定しており、当中期経営計画「PLAN-W」最終年度には目標値8.5%を射程圏とできるよう努めます。また、事業別ROICの設定準備にも入っており、ROICがWACCを恒常的に超過する状態を創り上げられるよう、経営と現場が一体となった改善活動を推進してまいります。当連結会計年度の実績を反映した12ヶ月換算のROICは、前連結会計年度の4.8%から1.4ポイント改善の6.2%でした。

※各指標に関しては、下記の定義の通り算出しております

- ・ネットD/Eレシオ = 「期末のネット有利子負債」 ÷ 「期末の親会社所有者に帰属する持分合計」
- ・ネット有利子負債 = 「借入金」 + 「日本基準におけるファイナンスリース負債」 - 「現金及び現金同等物」
- ・ROE = 「過去一年間の親会社所有者に帰属する当期利益」 ÷ 「親会社所有者に帰属する持分合計」
親会社の所有者に帰属する持分合計は期首期末平均で算出。
- ・ROIC = 「過去一年間の営業利益 - 法人所得税 - 非支配株主持分に帰属する当期純利益」 ÷ 「ネット有利子負債 + 親会社所有者に帰属する持分合計」
ネット有利子負債及び親会社所有者に帰属する持分合計は期首期末平均で算出。
- ・当期ROE・ROICには、決算期変更に伴い、2024年2月期実績に中期経営計画の2024年3月計画を加えて求めております

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度においては、決算期の変更に伴い11ヶ月間のキャッシュ・フローを集計しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

274億59百万円の収入（前年同期比20億70百万円 収入増）となりました。

この主な要因は、税引前当期利益の増加が約9億円と堅調だったうえ、棚卸資産の減少約20億円に代表される運転資本の圧縮が大きく寄与したことによるものです。加えて、消費税の確定納付額減少に伴う支出の減少が約12億円あった一方で、前連結会計年度に計上した段階取得に係る差損益約10億円がキャッシュ・フロー上のプラス要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

19億61百万円の支出（前年同期比24億18百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、前連結会計年度においてW&Dインベストメントデザイン投資事業有限責任組合から(株)ストラスブルゴの株式を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

255億円の支出（前年同期比37億29百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、外部からの借入金（約14億円）および返済額の減少（約67億円）により手元資金が増加した一方で、短期借入金が約70億円減少したことや、2023年9月に永久劣後特約付ローン150億円のうち50億円を一部償還したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1億63百万円増加して、208億48百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

期別	2022年3月期	2023年3月期	2024年2月期
親会社所有者帰属持分比率	31.2%	32.8%	34.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8年	3.1年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6倍	31.8倍	44.1倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分（期末）／資産合計（期末）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高等に起因したコスト上昇、金利差などに基づいた為替の変動、地政学リスクの高まり等、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと思われま。

当社といたしましては、2025年2月期においても顧客起点の商売の基本を徹底し、ブランド事業ではOMO活動の強化等により店頭・EC販路共に売上を伸ばすことで、更なる成長を図る方針です。またデジタル事業では、特にB2Cネオエコノミーにおいてサーキュラー事業に注力し、前期からの成長を加速させるほか、プラットフォーム事業ではB2B外販の更なる収益化に取り組んでまいります。

中期経営計画「PLAN-W」2年目となる2025年2月期は、売上収益 2,300億円、コア営業利益 170億円、営業利益 155億円、税引前利益 145億500万円、親会社の所有者に帰属する当期利益 85億円を予想しており、コア営業利益は2014年3月期の国際会計基準（IFRS）適用後の最高益（2019年3月期163億200万円）を更新する見込みです。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（I F R S）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,685	20,848
売上債権及びその他の債権	22,800	17,937
棚卸資産	26,097	26,175
その他の金融資産	170	239
その他の流動資産	1,263	1,163
流動資産合計	71,015	66,362
非流動資産		
有形固定資産	38,087	37,324
使用権資産	36,294	33,162
無形資産	84,367	84,049
持分法で会計処理されている投資	3,055	1,165
繰延税金資産	6,175	5,257
その他の金融資産	11,604	11,479
その他の非流動資産	823	886
非流動資産合計	180,406	173,323
資産合計	251,421	239,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	32,819	30,619
未払法人所得税	1,558	1,377
借入金	42,549	36,675
リース負債	12,532	11,466
その他の金融負債	120	35
その他の流動負債	3,207	2,520
流動負債合計	92,785	82,693
非流動負債		
借入金	36,012	37,577
リース負債	24,951	22,877
退職給付に係る負債	1,717	1,604
引当金	6,369	6,240
その他の金融負債	120	150
その他の非流動負債	240	127
非流動負債合計	69,407	68,574
負債合計	162,192	151,267
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	15,247	15,112
その他資本性金融商品	14,556	9,704
利益剰余金	50,858	55,192
自己株式	△51	△44
その他の資本の構成要素	1,297	1,535
親会社の所有者に帰属する持分合計	82,420	82,010
非支配持分	6,810	6,407
資本合計	89,229	88,418
負債及び資本合計	251,421	239,685

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	214,246	202,342
売上原価	90,310	83,972
売上総利益	123,935	118,369
販売費及び一般管理費	110,396	104,800
その他の収益	2,261	973
その他の費用	4,177	2,264
持分法による投資損益 (△は損失)	62	△274
営業利益	11,686	12,004
金融収益	32	24
金融費用	1,405	841
税引前当期利益	10,313	11,186
法人所得税	3,940	3,870
当期利益	6,373	7,316
当期利益の帰属：		
－親会社の所有者	5,686	6,764
－非支配持分	688	553
当期利益	6,373	7,316
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり当期利益 (円)	152.73	187.37
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	152.73	187.37

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)
当期利益	6,373	7,316
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△93	△7
確定給付制度の再測定	60	47
合計	△33	40
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△28	198
合計	△28	198
税引後その他の包括利益	△61	238
当期包括利益	6,312	7,554
当期包括利益の帰属：		
一親会社の所有者	5,621	7,001
一非支配持分	692	553
当期包括利益	6,312	7,554

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)	
						その他の資本 の構成要素	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2022年4月1日残高	511	25,154	14,556	37,077	△68		98
当期包括利益							
当期利益	—	—	—	5,686	—		—
その他の包括利益	—	—	—	—	—		△90
当期包括利益合計	—	—	—	5,686	—		△90
所有者との取引額等							
配当金	—	△1,355	—	—	—		—
利益剰余金への振替	—	△8,596	—	8,596	—		—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0		—
自己株式の処分	—	2	—	—	7		—
株式報酬取引	—	86	—	—	10		—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△44	—	—	—		—
連結子会社の増資による持分の増加	—	—	—	—	—		—
その他資本性金融商品の所有者に対 する分配	—	—	—	△501	—		—
その他	—	—	—	2	—		—
所有者との取引額等合計	—	△9,906	—	8,096	17		—
2023年3月31日残高	511	15,247	14,556	50,858	△51		9

その他の資本の構成要素

	確定給付 制度の再 測定		在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	479	784	1,362	78,592	5,710		84,303
当期包括利益							
当期利益	—	—	—	5,686	688		6,373
その他の包括利益	61	△35	△65	△65	4		△61
当期包括利益合計	61	△35	△65	5,621	692		6,312
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	△1,355	△152		△1,507
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—		—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—		△0
自己株式の処分	—	—	—	9	—		9
株式報酬取引	—	—	—	96	—		96
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△44	44		—
連結子会社の増資による持分の増加	—	—	—	—	516		516
その他資本性金融商品の所有者に対 する分配	—	—	—	△501	—		△501
その他	—	—	—	2	0		2
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,793	408		△1,386
2023年3月31日残高	540	749	1,297	82,420	6,810		89,229

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)

	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)
						その他の資本 の構成要素
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2023年4月1日残高	511	15,247	14,556	50,858	△51	9
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	6,764	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△5
当期包括利益合計	—	—	—	6,764	—	△5
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,074	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—
株式報酬取引	—	84	—	—	7	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—	—
連結子会社の売却による変動	—	—	—	△22	—	—
その他資本性金融商品の所有者に対 する分配	—	—	—	△334	—	—
その他資本性金融商品の償還	—	△148	△4,852	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△136	△4,852	△2,430	7	—
2024年2月29日残高	511	15,112	9,704	55,192	△44	4

	その他の資本の構成要素					
	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	540	749	1,297	82,420	6,810	89,229
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	6,764	553	7,316
その他の包括利益	45	198	238	238	0	238
当期包括利益合計	45	198	238	7,001	553	7,554
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,074	△152	△2,226
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	91	—	91
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△72	△804	△875
連結子会社の売却による変動	—	—	—	△22	—	△22
その他資本性金融商品の所有者に対 する分配	—	—	—	△334	—	△334
その他資本性金融商品の償還	—	—	—	△5,000	—	△5,000
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,410	△956	△8,366
2024年2月29日残高	585	947	1,535	82,010	6,407	88,418

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	10,313	11,186
減価償却費及び償却費	17,355	15,680
金融費用	1,405	841
固定資産売却益	△480	△22
固定資産除売却損	669	597
減損損失	2,022	756
段階取得に係る差損益 (△は益)	△962	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△692	4,653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,084	△64
レンタル用資産の取得による支出	△753	△731
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,671	△2,103
未払消費税の増減額 (△は減少)	△1,749	△587
その他	417	△60
小計	28,133	30,146
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,744	△2,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,389	27,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△609	△979
有形固定資産の売却による収入	825	87
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社の取得による支出	△2,804	—
子会社の売却による支出	—	△6
関連会社株式の取得による支出	△278	△131
無形資産の取得による支出	△2,019	△2,653
差入保証金の差入による支出	△528	△756
差入保証金の回収による収入	1,668	1,173
利息及び配当金の受取額	222	806
資産除去債務の履行による支出	△865	△392
その他	9	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,090	△5,920
長期借入れによる収入	3,300	4,667
長期借入金の返済による支出	△9,905	△3,200
利息の支払額	△798	△623
金融手数料の支払額	△15	△9
自己株式の売却による収入	9	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△281
リース負債の返済による支出	△13,957	△11,984
配当金の支払額	△1,357	△2,070
非支配持分への配当金の支払額	△152	△152
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△595
非支配持分からの払込による収入	516	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△501	△334
その他資本性金融商品の償還による支出	—	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,771	△25,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△719	163
現金及び現金同等物の期首残高	21,403	20,685
現金及び現金同等物の期末残高	20,685	20,848

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 報告企業

当社は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社、子会社48社及び持分法適用関連会社5社より構成されております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾雑貨等の販売を営むブランド事業、ファッションに特化したECモール運営や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案、デジタル軸での新たなサービスの開発・展開を担うデジタル事業、衣料品並びに服飾雑貨等の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

3. 重要性がある会計方針

連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社については、以下の3つの要件をすべて満たす場合、当該企業を支配していると判断し、支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の範囲に含めております。

- ・投資先に対するパワーを有する。
- ・投資先に対する関与を通じて変動リターンに対する権利またはエクスポージャーがある。
- ・投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する。

子会社の適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、連結上必要な調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社については、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しております。

③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業については、持分法を適用しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

(3) 外貨換算

各社はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引は当該機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場により、外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しており、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体等の資産及び負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場に近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(5) 金融商品

① 金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(ii) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(c) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローにする契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

また、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合に、金融資産の認識を中止しております。

(d) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

なお、売上債権に係る予想信用損失の金額は、単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。

② 金融負債

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する

金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発効日に当初認識しております。その他の金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(ii) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、すべてのデリバティブ取引を、デリバティブ契約の締結時点で当初認識し、当初認識時点において公正価値で測定しております。当初認識後における測定も公正価値で行い、公正価値の変動は純損益として認識しております。

ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法による取得原価と、正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で計上しており、取得原価には当該資産の取得に直接付随する費用、及び原状回復費用を含めております。

土地を除いた各資産は、取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しており、主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	10～50年
・工具、器具及び備品	2～20年
・レンタル用資産	8年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

① のれん

当社グループは取得日時時点で測定した譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額のうち当社グループが有する比例的な持分を控除した額をのれんとして認識しております。

② その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産は、取得原価で当初認識し、耐用年数を確定できる無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積償却年数にわたり、定額法で償却しております。主要な資産の見積償却年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5～7年
- ・代理店契約におけるBodygram技術の無償利用 20年
- ・顧客関連資産 5年

尚、償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

耐用年数を確定できない無形資産は以下のとおりであります。

・商標権

商標権は、事業が継続する限りは法的に継続的に使用可能であり、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画しているため、耐用年数を確定できないと判断しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日時点において、使用权資産はリース料総額の割引現在価値に取得時直接コスト等を調整した額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しております。通常、当社グループは割引率として、当社グループの追加借入利率率を用いております。使用权資産は、使用权資産の耐用年数またはリース期間のいずれかの早い期間にわたって減価償却しております。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しております。金融費用は連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースのリース料については、連結損益計算書において、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

(10) 資産の減損

① 有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）

当社グループでは、各連結会計年度末日に有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）の帳簿価額について、減損の兆候を判定しております。

減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行います。

回収可能価額は、「処分費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。「使用価値」の算定は、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（または資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（または資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げております。

② のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、每期、減損のテストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を現在の債務として有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

(資産除去債務)

当社グループは、主に店舗における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(13) 退職給付

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、企業結合で受け入れた一部の企業については制度年金資産を計上しております。

① 退職一時金制度

退職一時金制度とは、会社が毎月拠出し、会社で管理する制度であります。退職一時金については、会社の拠出金より少なくなることはありません。

退職一時金に関連して連結財政状態計算書で認識される負債は、連結会計年度末日現在の確定給付債務の現在価値であります。

確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて定期的に算定しております。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定しております。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債に係る利息費用から構成されます。勤務費用及び利息費用については、純損益で認識し、利息純額は期首の確定給付制度債務の測定に用いられた割引率を期首の確定給付負債に乗じて算定しています。数理計算の仮定の変化によって発生する数理差異はその他の包括利益として認識されます。

② 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度とは、当社グループが一定の掛金を別個の事業体（基金）に支払う年金制度であります。基金が従業員の当期及び過去の期間の勤務に関連する全ての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当社グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負いません。

確定拠出年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

③ 前払退職金制度

前払退職金制度とは、退職金を在職中に給与を上乗せする制度であります。

前払退職金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

④ 規約型企業年金制度

規約型企業年金制度において、掛金の払込み及び積立金の管理等は、信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しています。契約を締結した信託銀行等は、制度資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行っております。

規約型企業年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(14) その他の従業員給付

給与手当については、労働の対価が提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(15) 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、または従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループは、(a)当社グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時、または、(b)当社グループが、解雇給付の支払を伴うリストラチャリングに係るコストを認識した時のいずれか早い方の日に解雇給付を費用として認識しています。従業員に対して自発的退職を奨励する募集を行った場合、当社グループの申し出を受け入れると予想される従業員数に基づいて解雇給付を測定しています。

(16) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益にて認識しております。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって、規則的に純損益にて認識しております。

(17) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストックオプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

ストックオプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストックオプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、二項モデルを用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

譲渡制限付株式報酬は、付与日における公正価値を測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

(18) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

① 一時点で充足される履行義務

当社グループは、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売、EC販売及び卸売販売を主な事業としており、このような商品販売につきましては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の金額で測定しております。また、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、将来の解約等による失効部分を反映したポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、顧客がポイントを使用し、財またはサービスの支配を獲得した時点で、履行義務を充足したと考えられるため、当該時点において、収益を認識しております。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループは次の要件のいずれかに該当する場合は、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しています。

- ・顧客が履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する
- ・履行が、資産を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配する
- ・履行が、他に転用できる資産を創出せず、かつ現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している

デジタルソリューションなどのサービス提供については顧客に対して一定期間に渡り、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

③ 代理人取引

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・当社グループが、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有しているか
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転する前、または顧客への支配の移転の後に、当社グループが在庫リスクを有しているか
- ・特定された財又はサービスの価格の設定について当社グループに裁量権があるか

デジタル事業のEコマース売上については、代理店販売の性質をもつEC販売であり、当社グループは、EC販売の売上高に応じて契約等で定められた料率に基づいて手数料を受け取るのみであり、価格決定権は無く、また、EC販売を行うプラットフォームを提供するのみであるため、当該財またはサービスについて、顧客に移転される前に、当社グループが当該財またはサービスを支配しておりません。そのため、当社グループは代理人として位置付けられることから、純額で表示しております。

(19) 金融収益及び金融費用

受取利息及び配当金、匿名組合投資利益、支払利息、金融手数料及びヘッジ手段から生じる損益から構成されております。受取利息、支払利息及び金融手数料は発生時に認識し、配当金及び匿名組合投資利益は当社及び連結子会社の権利が確定した日に認識しております。

(20) 法人所得税等

純損益に計上される法人所得税は当期法人所得税及び繰延法人所得税から構成されております。ただし、その他の包括利益又は資本で直接認識される項目に関する法人所得税は、その他の包括利益または資本で直接認識しております。

法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財政状態計算書の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定実効税率を使用しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。また、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、原則として繰延税金負債を認識しますが、会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(21) 1株当たり利益

1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(22) 配当金

会社の株主への支払配当金は、会社の株主による承認が行われた期間に負債として認識しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられています。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、2023年4月1日付の組織再編により、ネオエコノミーユニット(株)ワールドに帰属)がデジタル事業から共通部門に移動したため、前連結会計年度のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	181,379	11,751	20,914	202	214,246	—	214,246
セグメント間収益	3,326	18,155	56,116	7,542	85,139	△85,139	—
計	184,705	29,906	77,030	7,744	299,385	△85,139	214,246
セグメント利益 (注3)	10,019	1,344	117	2,021	13,501	38	13,539
減損損失	△1,043	△973	△5	—	△2,022	—	△2,022
その他の収益・費用 (純額) (注4)	△382	△233	△258	1,056	182	△14	169
営業利益 (△損失)	8,593	138	△147	3,077	11,662	24	11,686
金融収益	—	—	—	—	—	—	32
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,405
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	10,313
その他の項目							
減価償却費及び償却費	11,549	3,281	779	1,746	17,355	—	17,355

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用 (純額) の中には、持分法による投資利益が62百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が61百万円、デジタル事業が1百万円であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	172,743	11,779	17,670	150	202,342	—	202,342
セグメント間収益	2,682	17,869	49,656	6,770	76,978	△76,978	—
計	175,425	29,648	67,326	6,920	279,320	△76,978	202,342
セグメント利益 (注3)	9,718	1,761	528	1,632	13,640	△70	13,569
減損損失	△317	△26	△414	—	△756	—	△756
その他の収益・費用 (純額) (注4)	△540	△619	503	△153	△810	△0	△810
営業利益 (△損失)	8,861	1,116	617	1,480	12,074	△70	12,004
金融収益	—	—	—	—	—	—	24
金融費用	—	—	—	—	—	—	△841
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	11,186
その他の項目							
減価償却費及び償却費	10,192	3,489	557	1,441	15,680	—	15,680

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用 (純額) の中には、持分法による投資損失が△274百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が△218百万円、デジタル事業が△56百万円であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

5. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)
従業員給付費用 (注)	37,138	35,729
販売促進費	6,187	5,907
荷造運搬費	9,940	8,742
賃借料	5,044	5,084
歩率家賃	16,065	15,094
減価償却費及び償却費	17,050	15,343
その他	18,972	18,902
合計	110,396	104,800

(注) 前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を従業員給付費用に計上しております。当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を従業員給付費用から控除しております。

6. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)
受取補償金	48	72
為替差益	181	535
固定資産売却益	480	22
補助金収入	43	—
段階取得に係る差益	962	—
その他	547	344
合計	2,261	973

7. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)
商品廃棄損	449	0
固定資産除売却損	669	597
減損損失(注)	2,022	756
その他	1,036	911
合計	4,177	2,264

(注) 減損損失の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

内容	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん(米国・Original Inc.)	973	—
のれん(株ファッションクロス)	800	—
のれん(株ワールドアンバー)	—	402
固定資産	249	353
合計	2,022	756

8. 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年2月29日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,686	6,764
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)(注)	△502	△391
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	5,183	6,374
普通株式の加重平均株式数(千株)	33,936	34,013
希薄化効果の影響(千株)	—	—
希薄化効果の影響調整後(千株)	33,936	34,013

1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益(円)	152.73	187.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	152.73	187.37

(注) 親会社の普通株主に帰属しない金額は、その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額です。

9. 後発事象

該当事項はありません。